

関西の近未来

一般社団法人 日本計画行政学会 関西支部
支部長 鐘ヶ江 秀彦

150 年前が明治維新のサムライと将軍の時代からの変革期であり、産業革命のタイミングであった。明治の帝政が第二次世界大戦（太平洋戦争）で転換した事を考えると、未来は 100 年ないしは 150 年後だとすると、近未来都市は、50 年、あるいはもっと短く 30 年後だと仮定してみた。そうすると、おそらく 2050 年までのことを言えるのではないかというのが、今年のシンポジウムのタイムスケールであった。東京にとっては 2020 年が全てのような議論となっているが、その先の 2025 年、2030 年、2035 年と AI や RPA といった自動化による第四次産業革命を通じて行く先には技術的特異点と呼ばれるシンギュラリティの 2045 年が控えている。

明治維新を引き起こした最も根本的な要因は、産業革命である。同時に産業革命は近代を世界にもたらすこととなったのはご存知のとおりである。計画行政学としてこの産業革命を解釈すると、化石燃料を使う産業革命は、工場を都市にもたらしたことで、多くの人手を必要とするようになった。それまでの中世に必要であった農村における農奴（奴隷）を労働者に変えて、都市への人々の大移動を加速した。同時に化石燃料とテクノロジーは人口百万人を超える大都市を次々に形成して、中国やインドの都市部で起こっている都市問題の原型を引き起こした。

第四次産業革命は、いよいよ都市の工場を完全に自動化するばかりか、都市内部の工場や倉庫の立地を郊外部よりもその先の農村部へと大きく変えていくと同時に、農村部の農林水産業も自動化・機械化するばかりでなく、都市内部に農産物工場を再立地させる動きをもたらすと言われている。併せて、労働から解放される人類は初めての時代を迎えるとともに、自動運転を始めとするシェアード・エコノミー（共有経済）は、駐車場や様々な占有空間を都市内部から開放すると言われている。

ジョン・フリードマンによる定義によれば、自己

の未来に対する経済や参政権、司法権や教育権、福祉などのあらゆる方向に対して完全な決定権をもつことをエンパワメントとしており、元日本計画行政学会会長であった故熊田禎宣の定義によれば、「将来のある時点における計画者の自由の拡大」がプランニングである。民主主義とは、それが保証されている国民国家（ネイション・ステート）において国民誰もが自分の未来を自由に考えて、協力したり、交渉したり、競争を含めて未来像を実現できる権利を持つことである。しかもその未来像を実現する自由を持つことである。しかし、うまいやり方とまずいやり方や、今より良いテクノロジーがあるからと言って、社会的合意なしに、誰かだけにとって奔放な自由最大化の未来は選択できない。未来をより良いものにする英知を結集して意思決定の連鎖でつくられる近未来の社会を今こそ考えるべきときなのだ。

そこで、今年の支部大会のシンポジウムのテーマは、「グローバル化の進展に伴う人と物の流れから関西の近未来を考える」という壮大なテーマである。

黒田先生からは、近未来から遠い未来まで、トレンドを含めた将来の基本的な社会変革の予測のお話があり、それに伴って変化する物流、それから関西の動向についてお話を頂いた。次いで、引頭先生には空港、旅客を含めて大きく変わりつつある日本の空港の状況と、それに伴う関西の課題についてお話を頂いた。最後に橋本様に、驚きのインバウンドの内実、そして、とてもユニークな新しい試みをされている宿泊の取組等々について、新しいビジネスモデルも含めて、広範囲にわたる話題をいただいた。

未来の計画が共通してありました。時間軸を未来に置いて、人、モノ、そして人が交わる時の受け入れ側の問題、また受け入れ側だけではなく、それが将来の架け橋につながるという話を議論していただき、大変興味深い計画行政学会らしいシンポジウムとなった。是非講演録をお読みください。